

市職員給与、勤務条件などを公表



人事秘書課

市は、公正で透明性のある人事行政運営に努めるため、「柳川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定しています。同条例に基づいて、市職員の給与や勤務条件などを毎年お知らせしています。今回は令和2年度の状況をまとめました。

【問】市人事秘書課（☎77・8403）

表1 職員の任免と職員数

令和2年度は一般行政事務や消防吏員など10人を新しく採用。令和2年度の退職者は15人でした。職員数は、前年と比較して、4人減の473人です。

		職員数		対前年増減数
		R1	R2	
一般行政部門	議会	5	5	0
	総務	82	79	△3
	税務	30	30	0
	民生	60	65	5
	衛生	26	21	△5
	農水	42	42	0
	商工	19	18	△1
	土木	38	38	0
	小計	302	298	△4
	教育部門	54	51	△3
	消防部門	80	82	2
	普通会計計	436	431	△5
公営企業等会計	水道	11	12	1
	その他	30	30	0
	小計	41	42	1
	合計	477	473	△4
	[]は条例定数	[636]	[636]	[0]

※他団体への派遣終了などによる減（総務）、子育て世代包括支援センター設置などによる増減（衛生から民生へ）、職員の配置見直しによる減（商工、教育）、退職者の補充による増（消防）、職員の配置見直しによる増（水道）

表4 職員の給与の状況：職員給与費（普通会計）

主に、一般職の職員（再任用含む）455人に支給した給与と諸手当が、31億8394万5000円（職員1人当たり年間699万8000円）です。

職員数 (A)		455人
給与費	給料	18億169万3000円
	職員手当	6億5447万7000円
	期末・勤労手当	7億2777万5000円
	計 (B)	31億8394万5000円
1人当たり給与費 (B/A)		699万8000円

表5 職員の給与の状況：一般行政職員の初任給

市の高校卒職員の初任給は15万4900円で、大学卒職員は18万2200円です。

区分	柳川市	国
大学卒	18万2200円	18万2200円
高校卒	15万4900円	15万600円

表6 職員の給与の状況：職員の平均給料月額等

前年度と比較すると、一般行政職の平均給料月額は874円下がり、平均年齢は0.1歳上がっています。

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.6歳	33万4039円	38万9841円

※給与とは、給料と扶養手当などの諸手当の額を合計したものです。

表7 職員の給与の状況：一般行政職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

表のとおり経験年数が増すにつれて昇給し高くなっています。

区分	経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 30年
大学卒	該当者なし	35万5914円	40万1533円
高校卒	22万4800円	該当者なし	38万6240円

時間外勤務手当	支給総額	9721万9000円
	職員1人当たり平均支給年額	22万2000円

手当とその内容【国との比較】

- 扶養手当＝子1万円、それ以外の被扶養者6500円、16～22歳の子はさらに5000円加算【国と同じ】
- 住居手当＝家賃支払者最高限度額2万8000円（家賃6万1000円以上）【国と同じ】
- 通勤手当＝交通機関利用者（電車やバスなど）5万5000円まで全額支給。交通用具利用者（自動車や自転車など）＝通勤キロ数に応じて支給（2000円～3万1600円）【国と同じ】
- 休日勤務手当＝休日などにおいて勤務することを命ぜられた場合、1時間当たりの給与額×（35、135/100）【国は勤務1時間当たりの給与額×（135/100）】
- 夜間勤務手当＝午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合、1時間当たりの給与額×25/100【国と同じ】
- 宿日直手当＝宿日直勤務を命ぜられた場合、1回につき4200円【国と同じ】
- 管理職手当＝管理または監督の地位にある職員、部長級6万6400円、課長級5万1900円【国は俸給の特別調整額として支給】
- 管理職員特別勤務手当＝管理職員が、臨時、緊急に、週休日や休日、平日夜間に勤務した場合、部長級は1回につき、8500円（週休日や休日）、4300円（平日深夜）、課長級は1回につき、7000円（週休日や休日）、3500円（平日深夜）支給【国と同じ】
- 特殊勤務手当（救急手当）＝消防職員のうち、救急救命士の救急業務に対して支給する救急手当。月額7000円（出勤回数により日割減額あり）
- 特殊勤務手当（防疫等作業手当）＝新型コロナウイルス感染症の患者などの身体に接触もしくは接して行う作業に従事する職員に対して支給する手当。日額1500円～4000円（従事作業により手当額が変更）

表8 職員の給与の状況：一般行政職の級別職員数

職員は、職務と責任の程度で給料表の「級」に格付けされます。一般行政職の標準的な職務の内容と職員数は表のとおりです。なお、標準的な職務内容とは、それぞれの級の代表的な職名です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師	技術係長 技術主査	課長補佐	課長	部長
職員数(人)	38	20	38	155	26	34	7
構成比(%)	11.9	6.3	11.9	48.7	8.2	10.7	2.2

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100にはなりません。

表9 職員の給与の状況：職員手当

民間の賞与にあたる期末・勤労手当は、国と同じで夏は2.25月、冬は2.2月、合計4.45月分です。

退職手当の最高限度額は47.709月分です。本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、組合から支給されます。

地域手当は福岡市など国の支給地に勤務している職員を除き、22年度に廃止しました。なお国の支給率は、東京が20%、福岡市は10%など地域によって異なります。

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に仕事をしたときに支給します。支給額は9721万9000円で、給料などの総額の3.1%です。

扶養、住居、通勤などの各手当は、国とほぼ同じです。

区分	柳川市		国		
	支給月	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当
期末・勤労手当	6月期	1.3月分	0.95月分	1.3月分	0.95月分
	12月期	1.25月分	0.95月分	1.25月分	0.95月分
	計	2.55月分	1.9月分	2.55月分	1.9月分
職務の級等による加算	役職加算 5～15%		役職加算 5～20%、管理職加算 10～25%		
1人当たり平均額	159万9000円		-		
退職手当(令和2年4月現在)	区分	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	その他の加算	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均額	2052万7000円		-		

地域手当	支給総額		70万4000円	
	職員1人当たり平均支給年額		35万2000円	
	対象地域	支給率	対象職員数	国の制度
	柳川市	0.0%	449人	0.0%
	福岡市	10.0%	2人	10.0%

表2 特別職等の給料等

市長、副市長、教育長の給料月額と市議会議員の報酬月額は表のとおりです。年間では、市長などの給料と諸手当が3654万円、市議会議員の報酬が1億3055万2000円です。期末手当は、6月期が1.7月分、12月期が1.65月分、計3.35月分です。

区分	月額	区分	月額		
給料	市長	91万円	報酬	議長	45万5900円
	副市長	73万8000円		副議長	40万7400円
	教育長	65万7000円		議員	38万8000円

表3 職員の給与の状況：人件費（普通会計）

市の歳出総額は424億2442万4000円。このうち人件費が47億8912万1000円で人件費比率は11.3%です。

住民基本台帳人口	6万4576人 (R3.3.31)
歳出額 (A)	424億2442万4000円
実質収支	7億6311万9000円
人件費 (B)	47億8912万1000円
人件費率 (B/A)	11.3%

※普通会計とは、「一般会計」、「住宅新築資金等特別会計」、「公共用地先取得等特別会計」を一定のルールに基づき、合算したものです。